

学校経費の一部は、父母が負担すべきであると主張し、「学制」の立場を是認しているのである。もつとも、「貧人の如きは因より費用の負担をなくして教育を受けしめざるべからず<sup>(78)</sup>」ともいつており、貧人については、特に例外規定の設けられるべきことを主張しているのである。しかし、このような考えが、マーレイ自身の高く評価していたいわゆるアメリカのコモン・スクールの性格と相いれないものであることは、いまさらいうまでもないことであり、それは、授業料制と共に、アメリカにおいては、すでに過去のものとなりつつあつた貧民学校的考え方 (pauper school idea) にもとづくものであつたといわざるをえないのである。<sup>(79)</sup>

もち論、彼がコモン・スクールの第一の特色が税金によつてまかなえる無月謝の学校であることを知らないはずはなかつたのである。その証拠に、学校維持の第二の方法として、「各児童をして教育を受けしむるは、町村人民の一大要務なり<sup>(80)</sup>」という理由から、「町村一般人民は若干の税金を出して其の町村内教育の費用を弁ずるをもつて最も緊要のことなりとす<sup>(81)</sup>」と主張し、設置者負担の原則をも重視しているのである。しかし、彼は、受益者負担の原則を第一に考える「学制」の立場を尊重し、設置者負担の原則を第一に掲げることは、さけていたのである。

第三の方法として、「中央政府たると地方政府たるとを問わず、凡て全国或は地方に代る所の官府は亦其管内児童の教育事業を保護すべきものなり<sup>(82)</sup>」といい、中央及び地方政府の責任を明らかにし補助金制度確立の必要性を主張しているのである。このことから、彼が、「学制」の府県に対する小学扶助金の制度を高く評価していたことがわかるのである。しかし、彼は、各府県が、それぞれの実情に応じてこれら三つの方法を適当に「協合」して、学校の維持につとめるべきことを説いているのである。つまり、彼は、各国の実情を重んずるべきであるという考えから、「学制」の規定を尊重し、彼が、自

らすぐれていると認めていたアメリカのコモン・スクールのよさを直接とり入れようとはしていなかつたことがわかるのである。というのは、アメリカのコモン・スクールのよさ並びに特色は何といつても、その設置、維持、管理、運営の面、つまり、その行財政面にあつたといえるからである。とすれば、彼が、この面において最も大きなデフォルメを加えていたことは、たとえ、我国の小学校が、アメリカの小学校をモデルとして発足し、アメリカの小学校の教科書や教材を翻訳して用い、又アメリカの小学校において使われていた教具を直接輸入して使い、表面的には、アメリカの小学校と極めて類似したものとなつていたにしても、より本質的な点で、アメリカのコモン・スクールとは全く異なる性格をもつ学校となつていたといわざるをえないのである。しかし、マーレイ自身の認めているように、もし、アメリカのコモン・スクールが有用な知識の普及という点においてすぐれた機能をもつていたとするならば、それは、その持つ行財政面の特色と、けつして無関係ではありえなかつたと考えられるのである。

以上のような状況の中にあつて、小学校教育の普及を強引におしすすめるなら有用な知識を普及させるというふれこみで、ともすると、無用な知識をなかば強制的に高く売りつけることになりかねない状態となつていたのである。もつとも、翻訳教科書に無用の知識ばかり書かれていたわけでは勿論なく、もし、それが無用の知識のようにみえたとすれば、それは、翻訳の拙劣さや、教科書編纂者自身の理解の不徹底等に原因する場合がすくなくなかつたことも確かなことである。このような状況において、事態を好転せしめる可能性をもつものは、実際教育にたずさわる教員であつたといえるのであるが、当時、教員の養成は、いかなる方法においておこなわれていたのであろうか。

### (3) アメリカ教育技術の導入

文部省は、「速に師表学校を興すべきこと<sup>(83)</sup>」

という方針に従つて、いまだ「学制」の発布せられる以前から、師範学校を興すことには、特に意を用いていたのである。まず、明治5年(1872年)9月に東京に官立師範学校を設置したのをはじめとして、翌6年(1873年)2月には、大阪と宮城に2校、翌7年(1874年)2月には、愛知、広島、長崎、新潟に4校と、計7校の官立師範学校が設立され、やがて多数設立されることになる公立師範学校のモデルとされたのである。しかし、そのための経費として、明治6年には、28,946円975、明治7年には、129,655円415の金が投ぜられているのである。このようにして国の費用で養成された官立師範学校の卒業生達は、全国各地に散らばつてゆき、明治7年以後急速にその数を増した公立師範学校で教えることになり、

年	学校数	生徒数	備考
1873(6)	—	—	達を遂げる事になつたのである。マーレイの
1874(7)	46	4,484	帰国した明治11
1875(8)	82	6,837	年には、ついに
1876(9)	95	7,908	101校を数え、
1877(10)	92	7,302	その生徒数も、
1878(11)	101	7,458	7,458名を数
1879(12)	87	6,525	えるまでになつ
1880(13)	74	5,199	ているのである。
1881(14)	68	4,924	ところで、このように急速な発

達を遂げつつあつた日本の師範学校について、マーレイは、日本の師範学校がアメリカのそれをモデルとして建てられたものであることを明言しているのである。<sup>(84)</sup>

しからば、いかなるいきさつを経て、我国の師範学校は、アメリカのそれをモデルとするようになつたのであろうか。我々は、マーレイ以外に、もう1人のアメリカ人について考えなければならぬのである。文部省が「学制」の発布に先だつて、師範学校を設置することにしたことは、前にふれた通りであるが、その際、文

部省は、西洋人1人を雇い入れ之を教師とし、24名の助教と90名の生徒を官費をもつて入学せしめ、まず西洋人教師が通訳を通じて、24名の助教に西洋の小学校において行われていると全く同じ方法で教え、次いで、この24名の助教に、彼等が西洋人教師から学んだと全く同じ方法で、90名の生徒に教えさせることを決定しているのである。<sup>(85)</sup> しかして、西洋の教授法を日本に紹介する西洋人教師として白羽の矢を立てられたのが、フルベツキの下にあつて、南校で英語及び普通学を教えていたスコット(Marrian McCarrel Scott)であつたのである。

スコットは、「何もかも悉く米国でやる通りの事をやる<sup>(86)</sup>」ようにという、かつてフルベツキの門下生でもあつた大木文部卿の強い要請に従つて、教科書はもち論のこと、教材教具一切をアメリカからとりよせ、「彼のレツテル(Letterのこと)は我イロハに直し、彼のオールド(wordのこと)は易ふるに我単語を以つてし、其外彼の口授講義法(oral methodのこと)を始めとして、一切彼の成規によりて我れの教則を斟酌<sup>(87)</sup>しながら、通訳坪井玄道を頼りに、授業を開始しているのである。

スコットの採用していた方法には、あきらかに、ベル(Dr. Andrew Bell)や、ランカスター(Joseph Lancaster)によつてはじめられた助教制(monitorial system)<sup>(88)</sup>の考え方と、それとは全く対照的な教授原理にもとづくペスタロツチー(Johann Heinrich Pestalozzi)の口授講義法(oral method)や我国においてはいわゆる「庶物指教」の名で知られるobject lessonの考え方がとり入れられていたことがわかるのである。もしこれらの方法、とりわけ、ペスタロツチーの教育理論である開発主義の教育理論が、巧みに教授され、その意図するところが未来の教師達によく理解されたならば、外から有用な知識を注入するという形においてではなく、むしろ、有用な知識を

積極的に追い求める子供を育成することによつて、ほん訳教科書を使用し、「恰も米国人の和服を着したる」がごとき状態となつていた我国の教育もあるいは是正され、「学制」の所期の目的も達成される可能性が、生じてきたかもしれないと考えられるのである。しかも、彼の教えたことは、助教制のもつ利点をたくみに生かして組織された全国の教員養成機構を通じて伝習されることになつていたのである。又、スコットの活躍は、マーレイが着任する以前にすでにはじまつていたものでもあり、その意味においても、田中やマーレイの業績を検討するに先だつて、まず、スコットのなしとげたことを検討しておく必要があるように思われるのである。

ところで、スコットとは、いかなる人物であつたのであろうか。一説には、彼は、アメリカの師範学校の卒業生であるとされ、<sup>(89)</sup>一説にはワシントンの男子ハイスクールの助手をしていたこともあるといわれている。<sup>(90)</sup> 又ある説によれば、サンフランシスコの教育局に勤め同市の教員人事についての仕事をしていたこともあることになつており、<sup>(91)</sup>はつきりした経歴は、いまもつて不明であるといわざるをえないのである。しかし、最も信頼しうる資料と思われる Honolulu の新聞社スターブレティン (Honolulu Star Bulletin) の編集したハワイの人名録 "Man of Hawaii"<sup>(92)</sup> その他の資料によるならば、スコットは、1843年、ヴァージニア州のフェイクアイヤ (Faquier) というところでジョン・スコット (John Scott) とその妻マーガレット (Margret Mc Carrel Scott) を両親として生れ、ケンタッキー州のウラニヤ大学 (Urania College) を経て、南部の名門ヴァージニア大学に入学、そこを卒業したことになるのである。その後の足どりは、はつきりしないが、1871年日本に来る前には、小学校校長として、サンフラ

ンシスコの市教育委員会の管轄の下にあつて教職に従事していたことは確かなことである。<sup>(93)</sup>

日本に来てからは、1881年に日本を離れるまでの約10年間お雇い教師として、日本政府のために働いているのであるが明治4年(1871年)来日当初は、すでにふれたごとく、南校において、英語および普通学を教えていたが、サンフランシスコにおいて教職の経験があつたことが買われて、翌明治5年(1872年)に、東京に師範学校が設立されることになるや、南校から師範学校に割愛され<sup>(94)</sup> 1874年8月まで、2年間、教授法の指導にあたり、その後は、1875年(明治8年)3月から官立英語学校の教師をつとめ、1877年(明治10年)官立英語学校が大学予科となるや、大学予科の教師として、1881年(明治14年)に日本を去るまで、教鞭をとつていたのである。離日にあつては、特にその功が認められ、勲四等に叙せられ、後、明治天皇のなくなる直前に、フルベツキ、グリフィス、マーレイ等と同格の当時外国人としては最高の荣誉であつた旭日章勲三等を授与されているのである。

離日後は、ハワイに渡り、指導的日系米人を多数育成していることで有名なマツキンレイ・ハイスクール (Mckinley High School) の前身であるフォート・ストリート・スクール (Fort Street School) の教師となり、1884年には、その校長となつていたのである。このフォート・ストリート・スクールは、1897年には、ホノルルハイスクール (Honolulu High School) と改称され、更に、1908年には、マツキンレイ・ハイスクールと改められているのであるが、彼は、1884年以来、1919年にそこを退職するまでの35年間引続き校長としてとどまり、特に日系人が多く、そのために土地の人々にトーキョー・スクールとも呼ばれていたこの学校において、日系青年の教育に力を尽していたのである。<sup>(95)</sup>

彼は、又ハワイにおいて、日本の紹介につと

め、様々な雑誌やホノルルの社会科学研究同好会(Social Science Club of Honolulu)の機関誌等に、すくなくからぬ数の小論文を投稿していたといわれているが、ハワイアン・マンズリー(Hawaiian Monthly)という雑誌に投稿した「日本の教育」(Education in Japan)<sup>(96)</sup>やミッド・パシフィックマガジン(Mid-Pacific Magazine)に投稿した「日本の思い出」<sup>(97)</sup>(Memories of Japan)は、その代表的なものであつたといえるのである。又彼に関して特に興味ある事実は、彼には、ホノルルの社会科学研究同好会の会員であるとともに、ハワイ大学とも関係をもっており、“Judicial Control of the Legislature”といつた法律関係の専門的な著作もあつたことである。

以上のような経歴からいえることは、彼が教職に深い関心をもち、長いこと教育者として、日本の青年及びハワイの日系青年達の教育に一生を捧げた人であつたことは確かであつたが、といつて、彼が、師範学校の卒業生であつたという確たる証拠はどこにもなく、従つて、特に教職に関する正規の訓練も受けていたわけではなかつたらしいことかわかるのである。<sup>(98)</sup>しかして、彼の専攻する学問的分野は、彼の学歴その他彼の書き残したものがらみても、むしろ、社会科学系の学問とりわけ法学であつたとみるのが正しいように思われるのである。<sup>(99)</sup>

すなわち、スコットは実際にはサンフランシスコで教職にたずさわつた経験があるだけであり、南校から師範学校へ移される時には、その経験が過大に評価され、特に、アメリカの師範学校出身者というふれこみで移されたものと考えられるのである。しかし、スコットは、サンフランシスコでの経験をよくいかし、アメリカで最初にペスタロッチーの教育理論を導入して書かれたといわれているカルキン(Norman Allison Calkins)の“庶物指教”<sup>(100)</sup>(Primary Object Lessons)を紹介するなど、巧みに、アメリカにおける最新

の教授方法等を紹介してみせたのである。というのは、マーレイが、最初にスコットの授業をみた時、スコットは、生徒をいくつかの組にわけ、図表や掛図や黒板等を使つて教えていたと報告しており、マーレイは、スコットのやりかたにたいく満足し、この有能な外国人校長(efficient foreign principal)に指導されるかぎり、官立師範学校の卒業生達は、将来かならずや、優れた小学校教育の指導者となるであろうといつているからである。<sup>(101)</sup>しかし、スコットが、どれほど深くペスタロッチー主義の教育改革思想を理解していたかという点になると疑問となる点がすくなくないのである。というのは、彼がもし、ペスタロッチーの開発教授法や、自己活動の原理、つまり、内からの発達を教育の尺度とする考え方<sup>(102)</sup>(inner development as a criterion for education)を深く理解していたならば、個々の児童の観察力や直観力を重視し、総合的な能力(general faculty)を助長することを目的とする実物指示(object lesson)による教育方法を、単語図や教授掛図に代つたからといつて、一斉授業による教育の量産を目指す助教制と安直に結びつけるようなことはけつしてなかつたと考えられるからである。結局彼に出来たことは、大木文部卿に乞われるまま、アメリカの小学校の教室風景の目ぼしいものをあれこれと、ひろいあげては、その原理についての満足な説明を与えることもなしに、再現してみせる程度にすぎなかつたものと考えられるのである。しかして、教育の本旨や原理などについてはとうてい考えている余裕もなく、専ら明日の授業をどうするかに心をうばわれている者が、立ち入つた説明もなしに、ただ技術的な方法のみを提示されれば、どのような結果を招くか容易に想像しうるところである。

我国の小学校は、単に「此猫を見よ」式に直訳されたアメリカの教科書を使つて、「恰も米国人の和服を着したるが如」きものとなつたば

かりではなく、ついには、「問答」というような珍妙無類の教科まで設けられ、そこでは、

「柿というものは如何なるものなりや」

「柿の木に熟する実なり」

「何の用たる物なりや」

「果物の一種にして食物となるものなり」

といった調子の文語体の珍問答が大まじめで行われるなど全く馬鹿げた教室風景さえみられるようになっていつたのである。しかし、説明不十分なまま、アメリカの小学校で当時行われていた教授法が、あれこれと、外形的にのみ伝えられたのであれば、このような結果を招いたとしてもそれはむしろ当然のことといわざるをえないのである。しかして、我国の小学校教育は、倉沢博士の表現をかりるならば、「庶物指教のねらいも、ペスタロッチー法の精神も不消化のままに、ただその外観をさるまねするにとどま<sup>(105)</sup>」らざるをえなかつたといえるのである。

しかも、ぐあいのわるいことには、スコットは、マーレイと同様、日本語がわからず、自分の講義がどのような日本語で伝えられたかについては、あづかり知らぬことであつたのである。彼は、マーレイ同様、有用な知識の普及を第一の目的とする小学校においては日本語が用いられなければならず、従つて、師範学校における教育は、最も純粋な日本語(the purest Japanese)で行われなければならないという考えをもつていたことは確かなことであり、そのための配慮は充分にしていたつもりでいたから<sup>(104)</sup>、次第に日本の教育が、外面的に様々な点で、アメリカ的になつていくさまをみて至極満足に思つていたのである。<sup>(105)</sup>しかして、充分に日本語を理解する外国人であつたならば、当然、珍妙無類に思われるであろう「問答」も、それが、外面的に巧みにまねられているかぎり、スコット自らが、それをチエツクすることは出来ない状態にあつたのである。このような状況において、おそらく、スコットが最も純粋な日本語で通訳されているものと信じていたにもかかわらず、授業そのものはおそろしく奇妙なも

のとなつていつたものと考えられるのである。

かくして、スコットによつて紹介されたアメリカの小学校における教授法は、全国の公立師範学校や教員伝習所等にちらばつていつた東京師範学校の卒業生によつて、全国津々浦々まで伝えられることになつたのであるが、スコットから直接伝習する段階においてすらすでに歪んで伝えられたアメリカの教授法は、全国にわたる教員養成機関の組織を通じて伝習されていくその経路において、ますますその歪みを増大させて行くことになり、たゞでさえ、民衆の反発を買いやすい外来の教育法は、伝習の段階において、ますます理解しがたいものとなり、なじみのうすいものとなつてゆき、直訳教科書と共に、人々の不満と反感の原因となつていつたものと考えられるのである。つまり、スコットが通訳を通じて紹介した、ペスタロッチー主義の教育法をも含む、アメリカの教授技術は、ほん訳教科書の欠点を補うどころか、かえつてそれを拡大する結果を招くことになつたものと、考えられるのである。

しかし、いかに、外面的に巧みにまねられていても、猿まねは、所せん、猿まねであり、その欠陥は、まもなく多くの人々に気づかれるところとなり、教則や教科書が改めて田中をはじめ文部省主脳者達によつて検討しなおされると共に、<sup>(106)</sup>師範学校における教育そのもののあり方も再検討されることとなつたのである。しかして、そのような動きは、最初マーレイの信頼を得ていたスコットが、愛知、広島、長崎、新潟にそれぞれ官立師範学校の設立された明治7年の8月に東京師範学校を去り、翌8年3月には、東京英語学校の教師に迎えられながら、二度と再び師範学校では教鞭をとることはなかつたことにまずあらわれたとみることができるのである。更に師範学校のより積極的な改善策として、政府は、更に二つの方策をとつていたように思われるのである。それは、共にマーレイの持論である、西洋文明を日本人自身のものにする必要があるとする主張からわりだされたも

のと考えられるのであるが、その第一の策は、外国の教育に関する専門書をできるだけこなれた日本語にほん訳し、西洋の新しい教育に対する考え方や、新しい教授法に関する知識をできるだけ広く普及させることであり、又できるだけ早い機会に、日本人自身の手になる教育に関する専門書つまり師範学校の教科書を出版することであつたのである。その第二の策は、外国の師範学校に留学生を送り出し、直接、日本人自身の眼を通して、先進諸国における教育に関する新しい動向について学んでこさせることであつたのである。

まず第一の方策、すなわち外国語の教育に関する専門書の翻訳についてみるならば、スコットが紹介したとされている Calkin, Norman Allison の Primary Object Lesson (1871) が明治10年、黒沢寿任によつて翻訳され、「加爾均氏庶物指教」として文部省より出版されているのと前後して、当時、最新の教育に関する専門書が次々に翻訳され教育関係者に読まれることになつたのである。その主なるものを掲げるならば、それは次のようなものである。

1. Wickersham, James Pyle :  
School Economy, 1870年  
箕作麟祥訳 学校通論 (明治7年)
2. Waren, How I managed My  
children, 1866年  
石橋好一訳 小児養育談 (明治8年)
3. Linus, Pierpont Brockett;  
History and Progress  
of Education, 1869年  
西林茂樹訳, 教育史 (明治8年)
4. Northend, Charles, Teacher's  
Assistant, 1873年  
Van Kastel 訳, 教師必読  
(明治9年)
5. Hart, John Seeley, In School  
Room, 1872年  
Van Kastel 訳, 学室要論

- (明治9年)
6. Page, David Perkins; Theory  
and practice of Teaching,  
1873年  
Van Kastel 訳; 彼日氏教授論  
(明治10年)
7. Northend, Charles; Teachers  
and Parents, 1867年  
小泉信吉, 田中純三郎訳; 即然氏小学教育論  
(明治10年)
8. Haven; Mental Philosophy,  
1869年  
西周訳; 奚般氏著心理学 (明治11年)
9. Calderwood; On Teaching,  
1873年  
甲斐織衛訳; 加氏教授論 (明治11年)
10. Sheldon, Edward Austin;  
Lesson on Objects,  
1870年  
永田健助, 関東成緒訳; 塞兒敦氏庶物指教  
(明治12年)
11. Kiddle & Scham; Cyclopaedia  
of Education, 1877年  
小林小太郎, 木村一步訳; 教育辞林  
(明治12年)
12. Holbrook, Alfred; The Normal  
or Methods of Teaching  
Common Branches, 1869年  
小成哲蔵訳; 和氏授業法 (明治12年)
13. Spencer, Herbert; Education,  
1875年  
尺振八訳; 斯氏教育論 (明治13年)<sup>(107)</sup>  
以上の本は、すべてアメリカで出版されたものであるが、そのうち、スペンサーの「教育論」やワーレンの「小児養育談」、それにカルダーウツトの「教授論」は、イギリス人によつて著されアメリカで出版されたものであり、更に、この他に、フランスで出版されたブレアル (M. Breal) の書いた "Quelque mot sur l'instruction en France"

やドイツで出版されたケール(Z. Kehl)の“Die Praxis der Volksschule”といった本も翻訳され、それぞれ「法国教育説略」、「平民学校論略」として、文部省から出版されているのである。しかし、何といても、アメリカのものが圧倒的に多かつたことは確かなことである。しかして、これらの教育に関する専門書は、主として、師範学校において読まれるべき本として訳出されたものと考えられるのであるが、これらの本の多くは、おそらくマーレイの助言にもとづいて、田中らがアメリカの師範学校の教科書の中から適当なものを選びだしたものと考えられるのである。

ちなみに、明治10年前後の師範学校の主たる教科目についてみるならば、それは、次のようなものであつたのである。すなわち、それは、地学、史学、文学、数学、博物学、物理学、化学、修身学、生理学、経済学、書法、画法、記簿法、教育学、授業法、体操等であり、時に、英語、論理学、心理学、図法学を加え、女子の教科としては、家業、裁縫が加えられ、各教科の教科書としては、主として次のようなものを使用していたといわれている。<sup>(108)</sup>

地学——日本地誌要略、与地誌略

歴史学——国史らん要、皇朝史略、十八史略

日本外史、泰西史鑑、萬国歴史

パーレー氏萬国史

物理学——物理階梯、物理全志

化学——小学化学書

博物学——具氏博物学

文学——文章軌範

修身学——観善訓蒙

生理学——人身窮理、弗氏生理書

経済学——英氏経済論

教育学——学校通論、那氏教育論、教師必読

彼日氏教授論

以上のような教科目並びに教科書をもみても当然、我国の師範学校が、いかに強いアメリカの影響の下にあつたか認めざるをえないのである。文化的相対主義者として、マーレイが、アメリカのみ

ではなく、フランス、ドイツの師範学校をも高く評価していたことは確かなことである。<sup>(109)</sup>しかし、ニューヨークとニュージャージーの2州以外には出たことのないマーレイにとつて、フルベツキのように、より巾の広い範囲からの選択を自信をもつて出来るはずもなく、おのずから、その範をアメリカの師範学校に求めることになつたものと思われるのである。結局、マーレイにとつての願ひは、そのプロセスはどうであれ、結果としてアメリカのコモンスクールの日本に土壌にしつかりと植えつけることであり、そのためにも、アメリカの師範学校を日本に土壌にしつかりと定着させることにあつたといえるのである。

このようなマーレイの態度は、師範学校教育の改善のための第二の方策、つまり教育専攻の留学生の派遣に関しても、よくあらわれていたように思われるのである。つまり、彼は、明治8年7月田中らと相談の上、当時、弱冠24才で愛知官立師範学校の校長に拔擢され、早くもページ(David Perkins Page)の「教授の理論と実際」(Theory and Practice of Teaching)等を紹介するなどしてめざましい活躍をしていた伊沢修二、<sup>(110)</sup>中村正直の同人舎の学生であつた神津専三郎、それに、福沢諭吉の慶応義塾の教師をつとめていた高嶺秀夫の三名を選び、それぞれを、アメリカの代表的な三つの師範学校、すなわち、マサチューセッツのブリッジウオーター・ニューヨークのオルバニー、そして同じくニューヨークのオスウエーゴの各師範学校に留学させているのである。<sup>(111)</sup>しかして、これらの三つの師範学校は、いずれもペスタロッチー主義の教育改革運動と関係をもつ学校であつたのである。つまり彼らは、ペスタロッチーの教育理論と方法を学ぶのに、スイスやドイツへではなく、わざわざアメリカへ留学させられているのである。このことは、我国の極く早い時期、すなわち、「学制」の実施期におけるペスタロッチー主義にもとづく教育改革運動、つまり「開発主義」

の教育運動の性格を知る上にも、けつして見落すことのできない事実といえるのである。

彼等は、一体どのような特色をもつ学校に送りこまれ、何を学び何を日本に持ち帰つたのであろうか。しばらく彼等の足跡をたどつてみることにする。まず、伊沢の留学したブリツジウオーター-師範学校からみて行きたいと思う。この師範学校は、マサチューセツツ州の第三番目の州立師範学校で1840年に設立された学校であり、その創設にあつては、ホーレスマンが特に力を入れていた学校であつたのである。いうまでもなく、マンは、アメリカの公立学校の父といわれる人物で、19世紀の30年代から40年代というアメリカの自由主義資本主義経済が急速に発達しつつあつた時代に、その自由競争のもたらす様々な弊害を教育の面から是正していこうと試みた優れた教育行政官であつたのである。つまり、彼は自由主義、資本主義経済機構が必然的にもたらす貧富の差とそれに、拍車をかけていた貧しい移民の大量の流入がもたらす様々な社会悪を何とか除去しなければならぬと考えていたのであるが、それらの社会悪を除去するためには、無償の公立学校制度を樹立する以外にないと思ふようになっていたのである。彼はこの無償の公立学校制度を確立することこそ、「持てるもの」(haves)と「持たざるもの」(havenots)とを必然的に作り出す資本主義社会において、必要欠くべからざる装置である平衡輪(balance wheel)又は平衡装置(equalizer)をとりつけることになると考えていたのである。<sup>(112)</sup>しかして、彼は、教育こそは、思いもかけぬほどの富をもたらしもの(creator of wealth undreamed of)といつており、ジェフアソン同様国の富の増大は有用なる知識の普及の程度に比例するという考えをもつていたのである。<sup>(113)</sup>従つて無月謝で税金によつて維持される公立学校制度を確立せよとの彼の主張は、単に、人道主義的立場から「持たざるもの」すなわち、労働者階級への同情のみから発せら

れたものではなく、<sup>(114)</sup>富を追求してやまない「持てるもの」すなわち資本家の目的達成のためにも必要欠くべからざるものであるとの考えから出発するものであり、<sup>(115)</sup>それは、ジャクソン流の民主主義思想の抬頭の最中にあつて、それと共鳴しながらも明らかに、ジェフアソン流のレパブリカニズムの流れをくむ考え方もとづく主張であつたといえるのである。<sup>(116)</sup>

しかして、この「持てるもの」と「持たざるもの」とに分断されつつあつたアメリカ社会の欠陥を是正する装置として、公立学校を充分に機能させる試みとして、まず着手されたことが良き教師の育成であり、州立師範学校を設立することであつたのである。ところで、マンがマサチューセツツの教育長として州立師範学校を設立するにあつて、特に参考にしたのが、とりもなおさずドイツ、とりわけプロシヤの師範学校(Prussian Lehrer Seminar)であつたのである。というのは、彼は、早くから、クーザン(Victor Cousin)やストウ(Calvin E. Stowe)の報告書を読み、カーター(James S. Carter)やジュリアス(Dr. H. Julius)、ブルックス(Reverend Charles Brooks)といつたヨーロッパの教育事情に通じた人々と交わるうちに、ペスタロッチ-主義の教育法をいち早くとり入れて教育改革を行つていたドイツとりわけプロシヤの教育に強く心をひかれるようになっていたからである。しかして彼は、マサチューセツツの教育長に任命されてから3年目の1839年7月に、プロシヤのレーラーゼミナーにならつて第一の州立師範学校をレキシントン(Lexington)に設け、更に同年9月に、バー(Barre)に第二の州立師範学校を開くことに成功しているのである。<sup>(117)</sup>ところでこのようにマンの努力によつて設立されたこれらのプロシヤのレーラーゼミナールにならつて建てられた州立師範学校に対する反応はけつして、好意的なものばかりではなく、州議会においても、マサチューセツツの学校をプロシヤ



化するものであるとか、アカデミーという立派な教員養成機関がすでにある以上それで充分であるといった反対に会っているのである。<sup>(118)</sup>しかし、それにもかかわらず、マンは、翌年の1840年には、反対者をよく説得し、もう一つの州立師範学校を設けているのであるが、これが伊沢の留学したブリッジウオーターの師範学校であつたのである。このブリッジウオーターの師範学校の校舎は、マン自身の寄付したものであるといわれているが、このため、ブリッジウオーターの師範学校は、アメリカにおいて最初に独立校舎をもつた州立師範学校となつていたのである。<sup>(119)</sup>このことから、いかにマンがこの師範学校の設立に力を注いでいたかが、わかるのである。マンは、この師範学校を設立した3年後の1843年の春に、イギリス、アイルランド、スコットランド、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスの各国を学校視察の目的で訪れているのであるが、この視察旅行を通じて、かねてから高く評価していたプロシヤの教育の優秀さを再認識しており、特にペスタロッチーによつてはじめられた庶物指教や問答法を通じて行われる感覚を重視した新しい教授法と、そのような教授法を通じてかもしだされる教師と生徒の間にみられる美しい人間関係にいたく心を動かされて帰国しているのである。<sup>(120)</sup>マンのプロシヤの教育を高く評価する態度は、マサチューセッツにおいては、様々な反感や、誤解を招くことになるのであるが、彼は、そのような反感や誤解に屈することなく、マサチューセッツの学校に、プロシヤの学校のよさ、とりわけペスタロッチー教育法の優れた点を取り入れるべくあらゆる努力をおしまなかつたといわれているのである。<sup>(121)</sup>伊沢は、彼の留学する35年前に、マンがその情熱を傾けて設立した師範学校で学ぶことになつたのである。

次に、神津の留学したオルバニーの師範学校についてみるが、オルバニーの師範学校も、ブリッジウオーター師範学校と同じ流れを汲む師範学校であり、ブリッジウオーターの師範学校

の設立された4年後に、マーレイの先輩であり後にラトガス大学の学長ともなつたキヤメル博士らの尽力によつて設立されたニューヨーク州における最初の州立師範学校であつたのである。<sup>(122)</sup>このニューヨーク最初の師範学校は、明らかに、マサチューセッツの動きに刺戟されて設立されたものであり、事実、マンやバーナード(Henry Barnard)らの推薦するページ(David Perkins Page)を招いて開設された学校であつたのである。ページ校長は、周知の如く、ニューハンプシャーの農家に生れ、ハンプトン・アカデミー(Hampdon Academy)に学び、19才で教職につき、まもなくホーレス・マンに認められ、彼の片腕として、マサチューセッツの教育改革に力を尽くしていた新進気鋭の教育実践家であつたのである。彼は、オルバニーに師範学校の校長として招かれるまでの12年間、マサチューセッツの新設の高等学校であつたニューベリポート高等学校の副校長として活躍していたのである。彼は師範学校の校長として招かれてから三年後に、伊沢によつて我国にも紹介されていたかの有名な「教授の理論と実際」(Theory and Practice of Teaching)<sup>(123)</sup>を著わし、一躍その名を知られるようになっていたのである。しかし同時に、マサチューセッツ人としてのページの言動は、様々な方面からの反感を買い、特に、ニューヨークにおいて顕著な発言を遂げ、制度的にも、その教員養成の機能を認められていたアカデミー関係者達の根強い反対にたいし、新聞も政治家も共に彼に批判的となりついに議会も師範学校の廃止を考えるまでになつたといわれているのである。彼は、これらの反対者を説得するため、州内をくまなくまわり、世論を師範学校支持にふりむけるための努力を続けていたのであるが、ようやくその努力が効を奏しはじめてきたところで、与えられた生命の全てを燃焼しつくし、38才の若さでこの世を去つていたのである。<sup>(124)</sup>

彼の教育理論は、彼自身の教育実践にもとづ

くものであり、ペスタロッチーの教育理論そのものを表面きつて打出すものではなく、ペスタロッチーの影響は、むしろマンやバーナード等を通じての間接的なものであつといわれているのである。彼は、彼の著書「教授の理論と実際」の中で、「注下の方法」<sup>(125)</sup> (Pouring in process)の欠陥を指摘すると同時に、「抽出の方法」<sup>(126)</sup> (drawing out process)の限界をもはつきりと示し、当時、ようやく批判の対象とされるようになっていた助教制の弱点を暗に指摘するとともに、ようやく盛んになりつつあつた「問答」をとり入れた実物教授法のおちいりやすい欠陥をも指摘して、どちらの方法も流行を追う傾向をもつものであり、教師は、どちらの方法にも足をうばわれてはならず、生徒の「心意を醒起 (Waking up Mind) すること」こそ真に肝要なことであるという立場に立つていたのである。<sup>(127)</sup>

つまり、ページ時代までのアメリカの師範学校は、知識のつめこみを目的とする安上りの量産教育を表看板とする英国産の教授法つまり助教制をするどく批判するものではあつたけれども、といつて、ペスタロッチー主義の教育改革を正面きつて唱えるものでもなく、その意味において、いまだ不徹底な立場に立つたものであつたといえるのである。それは、マンらの努力を通じて、ペスタロッチー主義の教育法の洗礼を受けてはいたが、ペスタロッチーの教育理論を直接とり入れようとするものではなく、プロシヤのレーラーゼミラーを通じてその影響を受けるといつた程度に止るものであつたといわれているのである。<sup>(128)</sup> このことは、又、伊沢と神津が留学したアメリカの師範学校が、アメリカにおいて最も古い歴史をもつ師範学校であり、共に、マンらを媒介としてプロシヤのレーラーゼミナーの影響を受けて設立された師範学校であり、ペスタロッチーの教育理論の影響を強く受けてはいたが、といつて、ペスタロッチーの教育理論のみを唯一の指導理念とするものではなかつたのである。

これに対して、高嶺の留学したオスウエーゴ師範学校は、ブリッジウォーターやオルバニーの師範学校よりも約20年おくれて設立されたものであり、たとえそれが、英国を経てという条件がついているにしても、明らかに、ペスタロッチーの教育理論を正面きつてとりあげ、それを唯一の指導理念とする師範学校であつたのである。しかし、それは、一般にオスウエーゴムーヴメント (Oswago Movement) の名で知られるアメリカにおけるペスタロッチー主義の教育改革運動のメッカともなつていた学校であつたのである。この師範学校の校長シエルドン (Dr. Edward A. Sheldon) は早くからオスウエーゴに、ペスタロッチーと同様、貧しくみすてられた子供達 (poor and neglected children) のための学校を開いていたのである。1853年にオスウエーゴ市の教育長に任ぜられるや、彼の下にあつて教育にたずさわつていた教師の再教育を考えるようになったのである。しかし、1859年の夏、彼が、カナダのトロントの博物館を訪れた際に、メーヨー兄妹 (Reverend Charles Mayo and his sister Elizabeth) によつて英国に導入されていたペスタロッチー主義の教育法が、「英国国内及び植民地の幼児協会」 (English Home and Colonial Infant Society) の手によつて教授用具一式 (a full set of the models, objects, method materials) と共に、展示されていたのを見て大いに心を動かされ、この英国流のペスタロッチーの教育法に従つて、彼の管轄下の教師達の再教育を試みようとしたことが、オスウエーゴ・ムーヴメントのはじまりであつたといわれているのである。その後、シエルドンは、市教育委員会を説得して、市立の師範学校を設立することに成功し、<sup>(129)</sup> 1861年には、前述の「英国国内及び植民地幼児協会」の師範学校の教師をしていたミス・ジョーンズ (Miss Margaret E.M. Jones) を招

き、翌1862年にはジョーンズの帰国に際して彼女が推薦したペスタロッチーの協力者として知られるクルージー(Hermann Krüsi)の息子で、英国にわたり、メーヨー兄妹と共に教えていた経験をもつクルージー二世(Hermann Krüsi-Krüsi jr.)を招いて、アメリカの教育改革運動を大々的におしすすめることに成功したのである。<sup>(130)</sup>

以上のいきさつから明らかなように、シエルドンを中心にしておし進められたペスタロッチー主義の教育改革運動は、英国を経由してもたらされたものであり、とりわけ、エリザベス・メーヨーの著わした“Lesson on Object”に強く影響されるものであつたのである。ところで、エリザベス・メーヨーの“Lesson on Object”という著書は、形が整えられ、より科学的な装いはもつようになつたが、児童の理解度をはるかに上廻つて分析的なものとなり、かつ微に入り細にわたる類のものとなり、それは、もはやペスタロッチーの繊細な精神(fine spirit)を感じさせないものとなつていたといわれているのである。<sup>(131)</sup> それだけに、メーヨーを通じてアメリカに持ち込まれたペスタロッチーの教育理論は、英国における以上に、技巧的なものとなり、形式化され、ペスタロッチーの精神は失なわれていく傾向にあつたのである。しかし、形が整えられ技巧的なものとなるにつれ、それはより受け入れやすいものとなつており、様々な社会改良運動の機運の盛り上りとも相呼応して、人々の関心をひき、とかく貧富の差を増大しがちな資本主義社会において、有用なる知識を普及することにより、その均衡を保つための平衡装置(equalizer)として機能することを期待されていた公立学校に極めて有効な教授技術を提供するものとして、急速に広められることとなつたのである。

ちなみに、スコットによつて我国に早くから持ち込まれていた、カルキンの「庶物指教」(Primary Object Lesson)も、実は、このような機運に支えられて、40版以上

もの版を重ねることのできた書物であり、<sup>(132)</sup>それは、ペスタロッチーに対して讃辞こそ捧げられてはいるが、その実、その内容は、エリザベス・メーヨーの“Lesson on Object”の影響を強く受けており、そのねらいとするところも、「観察こそ、すべての知識の最も確かな基礎となるもので、教育の第一の目的は、子供を正確に観察するように導くことであり、その第二の目的は、観察の結果を正確に発表するように導びくことでなければならぬ<sup>(133)</sup>」とされ、極めて主知主義的なものとなつていたのである。しかしそれは、ペスタロッチーは実際的な感覚を欠いていたという立場に立ち、彼の哲学を実際に教育の場で適用しうるよう翻訳し直す必要があるとし、それを一つの体系だつた教授法としてまとめたつものものであつたのである。それはたしかに、形式化され、ペスタロッチーの精神を次第に失いつつあるものであつたことは事実である。しかし、それは同時に、従来の文字にのみ頼る書物中心、暗誦中心の教授法から子供の心を解き放ち、教師と生徒の自由な話し合いを可能とし、様々な事物の性質や用途を明らかにし、観察力や判断力を培うための新しい教授技術を提供するものであつたことも又事実であつたのである。しかし、それ故にこそ、よく読まれ、はるばる海を渡り、いちやく日本にまで持ち込まれることになつたといえるのである。しかし、スコットがカルキンの書物を通じて、日本の師範学校に持ち込んだペスタロッチーの教育方法、つまり、庶物指教や問答なるものが、その形のみをまねるものとなり、さんたんたる結果におわり、ほん訳教科書を使用することにより「恰も米国人の和服を着したるが如」きものとなつた我国の小学校教育を是正するどころか、ますますその傾向を助長する結果を招き不評を買つたことについてはすでにみてきたところである。

ところで、以上みてきた三つの経路を経て日本にもたらされたアメリカ経由のペスタロッチー主義の教育改革運動は、それぞれどのような

運命をたどることになつたのであろうか。すなわち、その第一の経路は、ペスタロッチー→プロシヤのレーラー・ゼミナー→ホレース・マン→ブリッジ ウォーター師範学校→伊沢修二の経路であり、その第二の経路は、ペスタロッチー→プロシヤのレーラー・ゼミナー→ホレース・マン→ペイジ→オルバニー師範学校→神津専三郎の経路であり、その第三の経路は、ペスタロッチー→メーヨー兄妹→英国々内及び植民地幼児協会→ジョーンズ及びクルージ→シエルドン→オスウェーゴ師範学校→高嶺秀夫の経路であつたのである。

先ず、伊沢を通じてもたらされたものからみて行くならば、伊沢は、ブリッジ・ウォーター<sup>(134)</sup>では、ボイデン(A. G. Boyden)校長の下で教育学を学んだのであるが、帰国後は東京師範学校の校長に任ぜられ、師範学校の改革にあたることになるのであるが、彼は留学中に学んだことをもとにして講義をし、又それをもとにして、マーレイの長いこといっていた夢を実現し、日本人として最初の「教育学」なる表題の著書を著わしているのである。<sup>(135)</sup> 故吉田熊次教授の言葉を借りるならば、それは「実に本邦人の手になる最初の教育学書とも言うべきものであり、又我が教育界をして初めて学的に目覚めしめた教育学書であつたのである。<sup>(136)</sup>」その内容は、いかにも、マサチューセツツの伝統ある師範学校で説かれていたものらしく実に、重々しい感じのものであり、ペスタロッチー主義の教育理論にもとづく開発主義の教育といった華やかさはほとんど感じられず、その影響力も高嶺の「改正教授術」や「新教育新論」ほどではなかつたとされている。

しかし、伊沢は、この「教育学」による貢献に、優るとも劣らないようないくつかのその他の貢献をなしているのである。そのうち、彼がアメリカ留学中に学んだペスタロッチーの教育学との関連において見落しえぬ大きな貢献としては、音楽教育並びに吃音矯正のための特殊教育の振興にあづかつて力のあつたことをあげる

ことができるのである。滞米約三年間のうち二年間でブリッジ ウォーター師範学校を卒業することのできた伊沢は、最後の一年を日本人留学生の多くがそうであつたように科学に興味をもち、理学を学ぶためハーヴァード大学ですごしたのであるが、三年間の留学中最も苦しんだ学科は、音楽と英語の発音であつたのである。これらの学科を何とかものにして音楽について、ボストンの著名な音楽教師メイソン(Luther Whiting Mason)に個人指導を受け、又英語の発音矯正のためには、わざわざベル(Alexander Graham Bell)を訪ねているのであるが、それがきつかけとなつて、帰国後、文部省に音楽取調掛を設けさせ、又、旧師メイソンを招くなど、我国の音楽教育の創始に力を尽し、又ベルが発音矯正に用いていた視話文字を応用し、視話法の原理によつてろう啞教育、吃音、訛音矯正のための事業をおこしたといわれているのである。<sup>(137)</sup>

ところで何故に伊沢は、メイソンやベルに頼つてまで日本にいるかぎりさほど重要とも思われぬ音楽と英語の発音の修得に熱中したのであろうか。彼の生れつきの勝気な性分と能力ある貧士あがりになりがちなどぎついでに勝負にこだわる性格がすべての学科で満足な点を得るべく彼をつき動かしたであらうことが先ず予想されるのである。しかし、たゞそれだけであつたのであろうか。我々は、彼の固有の性格以外に留学中彼をとりまいていたブリッジ ウォーター師範学校の雰囲気を考えないわけにはいかないのである。ホレース・マンが拡大する貧富の差と、増大する貧しい移民達の生活に深い同情と関心を持ち、それを何とかしようとして、公立学校制度の確立につとめたことは、前にふれた通りであるが、同じような関心から、彼は貧しい人々の健康教育と情操教育とに、とりわけ深い関心を持つようになり、この健康教育と情操教育の効果を促進するために音楽を学校教育にとり入れることを主張するようになっていたのである。<sup>(138)</sup> もち論、彼がこのような主張

をする時、その背後には、音楽を重視する楽しいドイツの小学校の教室風景があつたであろうし、ペスタロッチーの教育理論があつたと考えられるのである。しかも、彼のこのような主張は、ローエル・メイソン (Lowell Mason) というすぐれた協力者を得ることにより実現され、音楽は、すでにマサチューセッツの師範学校においては、なくてはならぬ重要な学科目となつていたのである。<sup>(139)</sup> 又音楽は、増大する移民の同化 (assimilation) のためにもまたとない有効な手段を提供するものであり、移民の同化というアメリカにおいては実に重要な社会的機能を荷わせられていたアメリカのコモン・スクールの教師にとつて、音楽教育と英語教育は、特に重要な科目となつていたのである。しかし、このような、貧しい移民の増大と、更に貧富の差が拡大することによつてもたらされる貧民層の増大という状況の中にあつて、移民の同化という意味においても、又救貧という意味からも、いかに、ペスタロッチーの教育理論が、頼りとされていつたかは、改めて論ずるまでもないことである。このような雰囲気の中で、伊沢は音楽と英語の発音を何とかしないかぎり、師範学校を満足におえた気分にはとうていなれなかつたものと考えられるのである。<sup>(140)</sup> つまり、伊沢を經由して日本にもちこまれたペスタロッチー主義による教育改革運動は、学校音楽の創立並びに吃音矯正という、いささか思いがけない方面へ屈折して発展していつたことがわかるのである。しかし、このような屈折が単に伊沢にかぎつてみられた特殊なケースでなかつたことは、ページのはじめたオルバニー師範学校に学んだ神津が、同じように音楽に興味をもちそれを特に学んで帰り、帰国後、伊沢と共に、音楽教育の創始に尽力していることから明らかなことであり、確かに感覚を重視するペスタロッチー主義による教育改革運動の一つの所産であつたとみることができようである。ちなみに、ページも又、彼の著書「教授の理論と実際」の中で音楽教育の効果

とその要点についてふれているのであるが、その説くところは、マンの所説と全く一致しており、マンもページもペスタロッチーの感覚を重視する教育理論に影響されていたことは確かなことである。<sup>(141)</sup> 更にここで注意しておきたいことは、伊沢、神津と伊沢の旧師メイソンの協力して編纂した我国の小学唱歌集の性格である。それは、スコットランドやアイルランドの民謡をはじめとするヨーロッパ各国民謡のメロデー集のようなものとなつていたのであるが、<sup>(142)</sup> 何故にこのようなものが出来あがつたかは、それが、マサチューセッツの公立学校で使われていた音楽教科書をモデルとして編纂されたものであり、更に、マサチューセッツの公立学校における音楽教育が、移民の同化という特殊な社会的な機能を果すべく期待されていたことと関係することであつたのである。しかし、このようにみてる時、はじめて、何故に我国の「小学唱歌校門を出ず」といつた現象が生じたのかその説明がつくように思われるのである。

以上、有用な知識の普及のために効果的な新しい教授法を日本人自身の感覚を通じて学びとる目的で、アメリカの師範学校に送りこまれた伊沢と神津の場合について、留学の成果がいかに帰国後生かされていつたかについてみたのであるが、彼等の場合、留学の所期の目的とその結果との間には、大きな屈折のあつたことを認めざるをえないのである。それでも、「教育学」をもつて、「我が教育界をして初めて学的に目覚めしめた」伊沢の場合はともかくとして、音楽教育の振興にその一生を捧げることになつた神津の場合には、意図と成果との間には、極めて大きな屈折のあつたことを認めざるをえないのである。しかも、彼等の場合、ほぼ同じ方向への屈折がみられたことは、興味ある事実であり、又、十分に注意してしかるべきことといえるのである。

ところで、三つの師範学校のうちで、最も新しいタイプの師範学校、つまりオスウェーゴ師範学校に学んだ高嶺の場合はどうであつたら

うか。彼の場合、アメリカにおけるペスタロッチー主義の教育理論と方法にもとづく教育改革運動のメツカであつたオスウエーゴ―師範学校に学んだことにより、ペスタロッチー主義の教育理論と方法とを意図的に我国に持ち込んだ最初の人となり、我国の教授技術の改善と、師範学校の改革とに、大きな役割を果たしたことは確かである。その意味において、マーレイらの意図は、高嶺の帰国によつて、大いに達せられたといわざるをえないのである。しかし、そこに問題がなかつたわけではないのである。

高嶺は、オスウエーゴ―師範学校の創立者であり、その校長であつたシエルドン自身に直接教養を受けることが出来たばかりでなく、シエルドンの協力者で、その父親が、ペスタロッチーの協力者であり、その意味においてペスタロッチーその人に最も近い存在であつたスイスの教育家ヘルマン・クルーゼ二世とも寝食を共にし、親しくその教養を受けることができたのである。しかして、彼はイギリスを経由し、更にアメリカに渡ることによつて、より一層教授技術の体系としてその形を整えつつあつたペスタロッチー主義の教育思想と方法とを吸収して帰国、いわゆるオスウエーゴ―運動の福音をはるばる日本にまで伝えることになつたのである。<sup>(143)</sup> 帰国後、彼は東京師範学校の校長補心得又は校長補として、伊沢と協力して、東京師範学校の改革にあたり、日本人として学びとられ理解された理論と方法とにもとづいて、いわゆる「開発主義の教育」運動を展開させ、日本におけるペスタロッチー主義教育改革運動の中心となつたのである。ところで、彼は、師範学校における講義等においては、留学中特に親交のあつたジヨホノット (James Johonot) の「教授の理論と実際」(Principles and Practice of Teaching) をテキストに用いていたといわれているが、我国におけるいわゆる「開発主義」の教育運動は、特に「新教育新論」として訳出されたこのジヨホノット<sup>(144)</sup> の著作を媒介として広がつたといえるのである。

かくして、高嶺の理解を通すことにより、我国の師範学校は、マーレイがそうなることを期待していたように、実質的には、スコット時代より以上に、アメリカ的色彩の濃いものとなり、アメリカにおけるペスタロッチー主義教育改革運動は、日本の土壤にもよりしつかりと植えつけられるようになったといえるのである。しかし、だからといつて、それがすぐさま、「直観」や内からの「開発」原理を重視するペスタロッチー教育理論そのものが、理解されていつたことにはならなかつたことも又確かなことといえるのである。すなわち、ペスタロッチーの教育理論が、イギリス及びアメリカに、有用な知識をより効果的に普及させるための教授技術の体系として、移し植えられた時、すでにその性格は変えられてしまつていたといえるのである。つまり、それが、日本に持ち込まれた時には、更に、それ以上の変容がみられたのである。すなわち、ペスタロッチーの直観は、日本においては、より一層知覚にうつたえる側面においてのみ強調されることとなり、主知的な側面において特に重視されると共に、教育内容が教則等の整備普及等にもなつて次第に固定化されていくにつれ実物や図表の提示は、それについての定式化された「問題」とともに、能力をその内部より「開発」させるための手段としてよりはむしろ、定まつた教育内容を外から巧みに注入するための手段として用いられるようになったといえるのである。しかし、その場合においても、教育内容そのものが十分に充実され、個々の生徒にとつて有用であると感じられ、かつその興味をひくようなものとして整えられないかぎり、有用な知識を外から注入するという営みすら充分には行われ難くなることはいうまでもないことであり、ついに、実物や図表の提示、問答それ自体が一つの目的としてみなされるように、なつてゆき、やがては、儀式的なものに墮してゆく傾向がみられたのである。しかし、このような傾向は制度自体が、個々の生徒の創造性や興味、あるいは関心といつたものに

対してそれほどの関心を示さず、一部のリーダー達が有用と考える知識を専ら外から注入していきこうとするいわば啓蒙期的特色を強く持つかぎり、当然現われてくる現象であるといえるのである。事実、こうした現象が、イギリス、アメリカにおける教育改革運動においても顕著にみられたものであつたことは、すでにみてきた通りである。もともと帰納法的な教育法ともいえるこの開発主義の教育法も、ペスタロツチーの考えた思考の過程を逆にたどれば、それは、そのまま演繹的な教育法としても利用しうるものであることは、いうまでもないことであり、外から有用な知識の注入を目的としている制度の下にあつては、それが、とかく逆用されがちな傾向を持つたとしてもそれはやむをえざることといわざるを得ないのである。しかして、いまだ啓蒙期の段階にあつた我国において、このペスタロツチーの教育原理にもとづく開発主義教育法が、教授法としてその形式化が進められるにつれて、アメリカにおいてもそうであつたように、専ら知識の注入のためにのみ用いられるようになり、やがてそれは、知識の注入という面からみるかぎり、はるかに有効な手段を提供することのできたヘルバルトの教授法とつてかわらざるをえない運命をもつものであつたのである。<sup>(145)</sup>しかして、このようなペスタロツチー主義の教育法から、ヘルバルト主義の教育への移行が、日本においては明治の政治体制の確立過程において、アメリカにおいては、南北戦争後の混乱期の中から、アメリカ社会が新しい産業資本主義体制を確立していくその過程の中において、それぞれ相呼応してみられたことは、注目してしかるべきことといえるのである。

ただ、我国の場合に関して、特に注意しておきたいことは、開発主義の教育法が日本人自らの手によつて普及されはじめた時期が、日本における啓蒙期の絶頂期とはかならずしも一致していなかつたことである。これがもし、日本に明治以前からあつた現世的幸福、商売繁盛、富貴榮達を夢み、現実を重視する思想並びに朱子

学以来の伝統的実学主義思想にもとづく教育が蘭学を経て、更に、アングロ・アメリカンのいわゆる個人主義的功利主義思想にもとづく教育にまさにとつてかわられようとしていた「学制」の実施期とうまく合致したのであれば、<sup>(146)</sup>つと違つた結果がえられたであろうとも考えられるのである。そしてそれは、マーレイが望んでいたものにより近いものとなりえたようにも考えられるのである。しかし、実際には、高嶺らが帰国して、アメリカ経由のペスタロツチー主義の教育理論にもとづく、師範学校の改革に本格的に手がつけられたのは、明治11年後半以後のことであり、「学制」の実施という形において、アングロ、アメリカ流の個人主義思想を根底とする有用なる知識の普及が積極的に試みられた時期は、まさに過ぎ去ろうとしていたのである。しかして、それは伊沢や高嶺をアメリカの師範学校に送りこんだマーレイ自身の任期も満ちて、その解任をまじかにひかえていた時でもあり、又、全般的にみて、ドミナントなアメリカ教育の影響が急速に衰えをみせはじめた直前のことでもあつたのである。その意味において、アメリカ経由で我国に伝えられたペスタロツチーの教育理論にもとづく開発主義の教育方法は、「学制」実施という形で積極的に押し進められた個々の人にとつて有用な知識を広く普及せしめるといふ啓蒙運動に直接貢献することはなかつたといえるのである。従つて、それは、アメリカのコモン・スクールで、個々人にとつて有用な知識を普及する際に役立つほどの威力も発揮することが出来なかつたのである。しかし、マーレイや田中らが、伊沢、高嶺、神津の3名をアメリカの師範学校へ留学させることにより、すくなくとも「学制」の志向する自然の貴族制の確立のための第一条件となる個々人にとつて有用なる知識を普及しようとする試みが、アメリカ経由で持ち込まれ、そこで形式化されたペスタロツチー主義の教育方法を逆用することによつて試みられた時期のあつたことは、注目に価する点であるといえる。というの

は、日本人自身の理解を通すことにより、すくなくとも、スコットの時代にみられた外観のみの猿まねが助教制的知識の伝達のずさんさは、次第にその姿を消していつたといえるからであり、又、同時に、それはやがて明治の10年代もおわりに近づくにつれて我国の教育界に注入法か開発法かの大論争がまきおこされる原因ともなり、<sup>(147)</sup> 我国の教授理論の発達のための素地を作ることになつたといえるからである。

更に、師範学校に関して、マーレイの勧告に従つて、実施されたと考えられるものになつたものに、東京師範学校に中学師範科が置かれるようになつたことをあげることができる。前述の如く、マーレイは、明治7年2月早くから中等教員の養成に深い関心を持ち、官立外国語学校の卒業生を中学校の教員にあてることを勧告するとともに、東京師範学校に付属中学を設け、中学師範科を設けることを勧告していたのである。<sup>(148)</sup> その勧告は、8年8月になつて実現されているのであるが、一般には、「学制」が、その第41章において、「中学校教員は年令25才以上にして大学免状を得しものに非ざれば其任に当ることを許さず」と規定しているところから、小学校の過程を卒へて中学校の教育を受けようとするものが増加するに従い、大学として正式に認められていた学校は1校もなく、大学卒業生が中学校教員となるのを待っていることは許されなくなり、已むをえざる措置としてこの方法が考えだされたものとされている。<sup>(149)</sup>

しかし、中学校を小学校の延長と考えていたマーレイにとつて、それはけつして、不自然な措置ではなかつたといえるのである。しかし、翌明治9年4月になつて、中学師範科は60名の生徒を仮入学させ、発足しているのであるが、その修業年限は、小学師範科と同じく2年とされ、その教育内容も新たに英語等が加えられた外は、小学師範科の程度を高めたものに過ぎなかつたのである。<sup>(150)</sup> しかしその後、明治10年に東京師範学校の校則が改められ、修業年限は、小学師範学科2年半、中学師範科3年半とそれぞれ半年間延長され、小中両師範科を通じ

て学ぶ者は、特に学力優等なるものを除いて、通算6年間の課程をおさめるべきであるとされたのである。しかし中学師範科においては、新たに天文学、地質学、心理学を加え、教科書は和漢の歴史の外は総て英書を用い、専ら独習させることになつたのである。<sup>(151)</sup> つまり我国の中学教育は外国語という関門をくぐらねばならず、その関門を通ることにより初等教育とは質的に異つたものとならざるをえなかつたことがわかるのである。

明治12年には、再び教則が改正され、全科を分つて予科(2年)、高等予科(2年)、本科(1年)とし、予科及び高等予科においては普通学、本科においては、教育に関する学術を修めさせることにして、予科から本科に進むものを小学師範科とし、高等予科を経て本科に進むものは中学師範科とされ、教育内容に関しては、教育学を独立せしめて、これに倫理学、学校管理法を加え、普通学の教科には金石学、地文学、測量術、唱歌が新たに加えられたのである。この12年改正が、アメリカ帰りの伊沢と高嶺の手によつてなされたものであることは、いうまでもないことである。<sup>(152)</sup>

最後に、マーレイの勧告に従つて実現されたものとして、東京女子師範学校の設立をあげなければならぬ。マーレイが早くから、ホーレスマンやヘンリー・バーナードらと同様の考えから、女子の教師としての資質を高く評価しており、女教員の養成の必要を力説していたことについては、すでにふれたが、彼のこの勧告に従つて、明治7年1月、田中を通じて、師範学校設置に関する伺がまもなく許可になり、女子師範学校設立のための準備金として、その年のうちに、6,6388円897が支出され、翌8年にはどの官立師範学校よりも多い27,360円732という経費が計上され、同じ年の11月には開校の運びとなつていたのである。<sup>(153)</sup> 女子師範学校の修業年限は5ケ年で、その教育内容は、読物地理、読物地理学、読物歴史、歴史、物理学、化学大意、修身学、雑書、習字、書取、作



文、数学（算術、代数、幾何）、読物経済学、博物学、教育論、記簿法（単記）、養生書、手芸、書学、唱歌、体操、授業法、実地授業等であつた<sup>(154)</sup>が、その修業年限が5ケ年と比較的長かつたのは、素養の高い入学生を得難かつたからで、明治10年には、教則が改正され、その修業年限も3ケ年に短縮され、書取、手芸、作文、教育論、養生書等を除いて、文学、裁縫、生理が加えられているのである。<sup>(155)</sup>東京女子師範学校は、大阪、宮城、愛知、広島、長崎、新潟の各官立師範学校が廃止になつて以後も、東京師範学校とともに継続して維持されており、いかに時の政府がマーレイの助言に従つて、女子の教育を重視し、かつ女教員の養成に力を注いでいたかがわかるのである。

ちなみに、明治9年（1877年）11月に東京女子師範学校に付属幼稚園が設けられているが、<sup>(156)</sup>これも又、マーレイの幼児教育振興に関する助言によるものであり、それは、明らかにマーレイの女教師観<sup>(157)</sup>を反映するものであると同時に、アメリカにおいて、ペスタロッチー主義並びにヘルバルト主義教育改革運動にきびすを接しておこつたフレーベル（Friedrich Froebel）の教育理論にもとづく教育改革運動つまり幼稚園運動の反映でもあつたことはいうまでもないことである。<sup>(158)</sup>

#### （4）高等教育機関の充実へと重点移行

以上、主として「学制」前期において、田中とマーレイが、まず第一に力を注いだと考えられる初等教育制度の確立とそのために必要な師範学校の充実についてみてきたわけであるが、それは、「学制」が自然の貴族制を志向するかぎり、その第一の前提となる個々人にとつて、有用な知識の普及を目指すものであつたことはいうまでもないことである。しかし、「学制」が目指すものは、単にそれだけにとどまるものではなく、究極的には、有用な知識の普及をまつて、より高等なる教育、つまり中等教育を漸次充実して行き、更に、そのようにして築かれ

た巾広い基盤を通じて、エリートになりうる能力をもつたものを選び分けてゆき、更に、その選ばれた能力を育成することを目指すものであつたのである。しかして、それはまさに自然の貴族制を志向するものであつたといえるのである。しかし、実際には政府は直接中等教育の振興に力を注ぐ余裕を持たず、中等段階の教育の充実を待つことなく、一足とびに、高等教育機関の充実に多大の力を注がねばならなかつたのである。このことは、明治6年に開成学校と医学校とにそれぞれ、41,831円755、40,057円671を支出しており、それは文部省総支出額の5.9%にあたる金額であつたのであるが、明治7年には、開成学校に13,148円478、医学校に、8,494円719が支出され、それは総支出額の15.6%を占めるものとなつていたことから明らかなことである。8年には、いく分その支出額は減少しているが、それ以後は、次第に増加しており、その比率も上昇し、明治10年には17.6%、明治11年には25.7%、明治12年には30.0%。そして府県小学扶助金としては、わずかに全体の18.2%しか割り当てられなかつた明治13年には、33.5%に及ぶ大金が、開成学校と医学校すなわち東京大学に投ぜられているのである。このことから、いかに時の政府が、指導者の養成に力を入れていたかが明らかとなるのである。この開成学校、医学校に投ぜられた費用に、官立外国語学校及び英語学校に費された費用を加え、これを指導者養成のための費用とし、府県小学委託金と師範学校とに費された費用つまり国民一般に有用なる知識を普及せしめるために投ぜられた費用と比較してみるならば、それは次の表に示すようなものとなるのである。つまり、指導者養成のための費用の割合は明治8年以後着実に増加しているのに対し、国民一般に有用なる知識を普及せしめるために割当てられた費用の割合は、西南戦争前の明治9年が最高で、53.1%となつており、その後もすくなくともマーレイの在任期間中は文部省の支出金額の半額以上がその

	府県小学 委託金 師範学校	開成学校 医学校 外国語学校	
6	21.5%	9.0%	
7	31.0	28.5	
8	41.9	20.0	
9	53.1	27.4	
10	52.4	28.9	
11	52.7	31.1	
12	46.4	32.3	
13	21.6	38.1	
14	6.7	47.6	

ために費されて、いたのである。ところが彼の帰国以後、その金額は急速に減少しており、14年以後は、ついに打ち切りになっているのである。いいかえるならば、マーレイの在任期間中は、財政的にみて中等教育こそ完全に無視されてはいたけれども、政府の指導者養成への努力は初等教育の普及つまり国民一般に有用な知識を普及させるための努力とある程度のバランスをとりながら行われていたことが明らかとなるのである。つまり、そこには、ジエフアソン流の自然の貴族制を確立しようとする意志が感じられるのである。しかるに、マーレイの帰国以後、国の努力は、財政面からみれば、専らエリート養成にのみ注がれてゆくようになってきたことがわかるのである。個々人にとって有用な知識の普及を前提とすることなしに、又中等教育の拡充を志向することなしに、国の努力が専らエリートの養成にのみ注がれて行くとき、どのような結果を招くかは容易に想像しうるところである。初等教育、中等教育の充実を前提として、「生徒階級を踏む極めて厳ならしむべき事」という方針に従って、有用な知識の普及をはかりながら、それを基盤としてエリートの養成を計ろうとする「学制」の構想とそれを着実に実現していこうとする姿勢は、マーレイの帰国後急激にくずれ去つたといわざるを得ないのである。フルツキやマーレイらが、文部省の顧問として活躍していた時期において、エリートの養成に関し、特に慎重な態度がとられていたことは、他の側面からも、うかがうことができるのである。すなわち、「学制」の実施にあたって、従来の大学南校は、第一大学区第一番中学と攻められ、この中学を開成学校とし

て専門学校に昇格させるのに一年間を費し、この専門学校すなわち開成学校を大学、すなわち東京大学に昇格させるのに、それから更に4年間という年月を費しているのである。しかして、その間、関係者達によつて、野田義夫も指摘しているように、「英米大学の規程に準標<sup>(159)</sup>」して、法学、理化学、工学の諸課程が設けられ、その内容の充実がはかられるなど大学昇格への努力が着々と進められる一方、より下級の諸学校の充実が待たれたのである。かくして、明治10年4月、マーレイ自身が、アメリカの最も優れたカレッジと比較してもそう見劣りすることはないと認めるようになったところで、<sup>(160)</sup> 医学校と合併し、その名称も東京大学と改められ、大学昇格が認められたのである。しかして、それは、最初から、法学、理学、医学、文学の四学部を置く総合大学として発足することが出来たのである。<sup>(161)</sup> しかし、このように慎重を期して行われた大学行政にも、いくつかの重要な問題点が認められるのである。しかして、その第一はアングロ・アメリカの大学をモデルにしたといわれながら、その伝統的な大学に比して、法学や理科系、つまり技術的側面が特に重視され高級職能人養成の機能が特に強調されていたように思われる点であり、その第二は、予科の制度を正式に認めるようになったことである。

第一の問題点に関しては、イギリスのエリートの性格と中国並びに日本のそれとの比較研究を行つたウィルキンソン(Rupert Wilkinson)も、このような日本の大学の特色を指摘し、それを問題としてとりあげている。すなわち、彼は、森有礼の起草したといわれる、<sup>(162)</sup> 明治19年に制定された帝国大学令の「帝国大学は国家の須要に応ずる學術技芸を教授し、その蘊奥を攻究するを以つて目的とす」という第一条の規定を引用し、日本では早くから最高学府である帝国大学において學術(scholarship)及び芸(arts)と共に技(technology)が教授され、その蘊奥が攻究されるべきことが強調され、法科大学、医科大学、文科大学と並んで理科大学のみならず世界

にさきがけて工科大学まで置かれ、科学教育及び技術教育が、官吏養成の機能を果していた法学部と共に、特に重視されていた事実をとりあげ、<sup>(163)</sup>このようなエリート教育の傾向は、イギリスのエリート教育が、依然として、古典教養を重視しアマチュアリズムを尊重し、ジエネラリストとしての政治的資質の涵養には成功しながら、科学技術の発達にはこれといつて寄与しえなかつたことと対照的な傾向を示すものであるといつていのである。しかして、このような傾向をもつ日本のエリート教育は、明治二代目以降のエリートをスペシャリスト的な性格をもつものとしており、ある狭い限られた範囲の科学技術の動向や産業界の限られた分野の動きに対しては敏感に反応しえても、適格な総合的政治的判断は下しえないものとしたと評価しているのである。ところで、このようなウイリキンソンの日本のエリート教育に対する評価は、明治19年の帝国大学令制定以後の大学に対するものであつたが、このような傾向

は、それ以前にもすでにはつきりとあらわれていた傾向であつたのである。

すなわち、このような傾向は、明治10年に旧開成学校を母体として法学部、文学部、理学部の三学部が設けられ旧医学校を母体として、医学部が設けられ東京大学として発足した当時から、すでに、はつきりとあらわれていたものである。しかして、この傾向は特に教授陣の構成、とりわけ、外国人教師の顔ぶれや、学生の構成等にうかがうことができるのである。但し、医学部は、教授5名、助教7名、雇教員8名、その他の教官を含む24名の日本人教授陣と11名の外国人教授陣並びに、本部34名、予科167名、予科294名、通学363名、製菓本科21名、通学61名を含む総計1,041名の学生、生徒をもつて発足し、その後、12年まで、次の表に示すように順調な発足をとげているのである。しかし、この巨大な医学部の大集団は、ベルツの日記で知られる、ドクトル・ベルツ

	明治10年(164)	明治11年(165)	明治12年(166)
日本人教官数	24	27	31
外国人教官数	11(ドイツ人 10名 オーストラリア人 1名)	11(ドイツ人 10名 オーストラリア人 1名)	10(ドイツ人 9名 オーストラリア人 1名)
学生生徒教	1,040	1,254	1,271

(Dr. Erwin von Boelz) をはじめとする10名ばかりのドイツ人教師と1名のオーストラリア人教師を通じて圧倒的なドイツ医学の影響下にあり、, 実質的には、全くマーレイの影響外にあつたものとみることが出来、従つて医学部については除外し、以下法、文、理の三学部のみについてみて行きたいと思う。

まず、法、文、理、三学部の学生の構成についてみるならば、次の表に示すように3つの学部のうち、最も多くの学生を集めることのできたのは、理学部であり、<sup>(167)</sup>特にその中でも、化学、工学、物理学に学生が集中する傾向がみられたのである。しかも、100名あまりの理学部の学生のうち90名ばかりの学生が、給費生として国の費用で学んでいたのである。次いで法学

部が多く集めており、明治12年には、42名の学生が法学部で学んでおり、そのうち、35名が、給費生となつていたのである。それに対して、文学部には、27名の学生しか集らず、そのうち給費生となつたのは、22名であり、学生数そのものが少ないばかりでなく、給費生になる割合も低く、そこには明らかに、まず理学部を、次いで法学部を重要視する政府の傾向が、はつきりと認められるのである。

このような法学部を含む技術系を重視する傾向は、教官の構成とりわけ外国人教授の構成にもはつきりあらわれていたのである。つまり、明治10年に法文理の三学部で教えていた外国人教授の数は17名であつたが、そのうち国際法等を含む英法の教授2名、哲学及び歴史学の

		明治10年(168)	明治11年(169)	明治12年(170)
内 国 教 官 数	綜 理	1	1	1
	綜 理 補	1	2	1
	教 授	4	5 (但し員外教 授1を含む)	6 (但し員外教 授1を含む)
	講 師	0	5	7
	助教及び助教補	3	4	4
	助手及び助手補 (図書委員, 漢字 教員又は雇教員)	10	12	12
	計	21	28	32
外 国 人 教 授	アメリカ人	8 (文 理) (2.6)	8 (文 理) (2.6)	8 (文 理) (3.6)
	イギリス人	4	4 (2.2)	4 (2.2)
	フランス人	4	4 4	2 2
	ドイツ人	1	1 1	1 1
	計	17 (4.13)	17 (4.13)	15 (5.10)
学 生 数	法 学 部	20	36 (35) <sup>(1)</sup>	42 (35) <sup>(7)</sup>
	文 学 部	0	19 (16) <sup>(3)</sup>	27 (22) <sup>(5)</sup>
	理 学 部	60	102 (91) <sup>(11)</sup>	108 (90) <sup>(18)</sup>
	計	80	157 <sup>(15)</sup>	177 <sup>(29)</sup>

教授, 英文学の教授各1名, 計4名を除く13名は, すべて, 理科系の教授であり, そのうちには数学の教授4名, 物理学の教授2名が含まれており, いかにもマーレイの専攻する分野の教科が充実されていたかがわかるのである。<sup>(171)</sup>それが, マーレイの帰国後の12年には, 数学は, 物理重学と共に1名のフランス人教授のみによつて教えられるだけとなつてゐることは興味深い点といえる。<sup>(172)</sup>とまれ, 文科系の外国人教授4に対して, 理科系の外国人教授はその3倍強の13となつてゐることは, 特<sup>に</sup>注目<sup>すべき</sup>点といえるのである。ちなみに, マーレイが赴任して以後のラトガス大学の文科系教授対理科系教授の割合は, 学長も含め, 神学部をかかえていた当時で, 9:2の割合であり, 多くの自然科学系の学科は中等

教育機関であるグラマー・スクールにおいて教えられていたのである。神学部が分離独立し, マーレイやクックらの努力により, モリル法の適用を受けるようになりラトガス科学学校(Rutgers Scientific School)が付設され, そこに農学, 工学, 化学の講座が新たに設けられ自然科学系の教授3名が, つけ加えられるようになつて以後も, 文科系教授と自然科学系教授との割合は, 6:5であり, 依然として文科系の教授の方が多かつたのである。このことからいかに東京大学が, 科学学校的な性格を帯びるものとなつていたかがわかるのである。このような我国の大学の傾向は当時すでに大学関係者達によつても意識されており, 問題とされていたことでもあつたのである。つまり, 我国の

大学の学科課程をどのように整えるかに関して、  
「初め諸人の見解一様ならず、或は云う既に  
大学の名義あれば一に欧州の体裁に則り純然たる  
高尚の専門科を攻修せしめ以つて鴻学を育成  
するに如かずと或は云う我国自今の人民には姑  
く簡易にして早く日用に使用するの學術を授くる  
に如かずと然れども是れ俱に偏見に失するもの  
と云ふ可し、何となれば甲説の如きは善は善な  
れども今日人智の進否を察せざるに坐すると云  
はざるを得ず蓋し幸に其人を育成するも所謂騏  
驎展足の地なきものとして畢境将来其生計にも苦  
むの歎あるを免がれざるべく、又乙説の如きは  
元来大学を置く本旨に戻り我国専門学科の萌芽  
を杜くのみならず永く智見を萬国と競ふの基趾  
を立る能はざるを免れざるべくして要するに甲  
は理論に失し、乙は実用に失するの弊害あれば  
なり、是を以つて本部新に撰定する課程は理論  
実用共に偏取偏廢せず専ら其中庸を取るを主旨  
とし以て一学科中に博く諸科目を加えて之を兼  
修せしむることとなり。」<sup>(173)</sup>といつた議論がさか  
んにたたかわせられた結局従前の学科課程は、  
「我国今日の文化に適應せざる可かざるを以つて  
固より全然欧米の大学に擬す可きに非ず」<sup>(174)</sup>と  
いう理由から、「大体を欧米の学制に取り並に  
内外教授の意見を聴き彼我参考斟酌して」<sup>(175)</sup>新  
たに学科課程が定められるようになったもので  
あつたのである。このようにいきさつから、そ  
れは当然ヨーロッパの大学とアメリカの大学とを  
我国の必要を考慮しながら、折衷させるとい  
う形をとらざるを得なかつたといえるのであるが、  
どちらかといえば、当時の我国の大学は、マー  
レイの影響下にあつて、モリル法以降のアメリカ  
の大学、工部大学校の設立に力のあつた山尾庸  
三の留学していたスコットランドのグラスゴー大学、  
更にロンドン大学以降のイングランドの近代大学等  
により近い性格の自然科学を重視する実用的専  
門学校的色彩の濃い大学として発足したもので  
あつたことは否めない事実といえる。

次に、外国人教授の国籍についてみるなら  
ば、三学部の全外国人教授17名のうち、

アメリカ人教授は8名、イギリス人教授は4名、  
フランス人教授は1名となつており、このよう  
な外国人教授陣の構成からみても、東京大学が、  
「英米大学の規程に準標し」て整えられたもの  
であつたことがわかるのである。これにアメリカ  
人4名、イギリス人2名の予科の外国人教師  
を加えるならば、法文理の三学部の外国人教師  
23名のうち実に18名すなわち8割を、アメ  
リカ人、イギリス人教師が占めており、又、ア  
メリカ人だけでも12名と過半数を占めていた  
のである。ここにフルベッキ時代に「諸芸学は  
仏に取り、鉱山学は独に取り、法学理学工業学  
は之を英に取る」<sup>(176)</sup>とされていた方針は大きく  
くずれ去り、高等教育レヴエルにおいても、ア  
ングロ・アメリカ、とりわけアメリカの影響が  
非常に強くなつていつたことを知るのである。  
このことは、次頁の表に示すごとく、ひとり、  
東京大学の場合のみならず、文部省御雇外国人  
教師全体についてみても、又もつとわくをひろ  
げて文部省所管内の外国人教師全体についてみ  
ても、いえることであつたのである。すなわち、  
アメリカ人は、外国人教師の中でもイギリス人  
とともに非常に大きな割合を占めており、すく  
なくとも、明治14年までには、両者を合計す  
ると常に文部省所管内の外国人教師総数の  
6割以上、7割近くを占めていたことがわかる  
のである。又明治9年を境としてイギリス人と  
アメリカ人の比率が逆転しており、明治  
12年には、アメリカ人教師は文部省所管内  
の外国人教師総数の40%以上を占めるよ  
うになつていたのである。ところで、マーレイ  
が、文部省の顧問として活躍していた時期  
に、アメリカ人教師のほかイギリス人教師  
が多数みられることに関して、国際間における  
力関係や国力の問題もさることながら、  
マーレイのイギリスの高等教育に対する評価  
もすくなく影響していたのではあるまいか  
と考えられる。彼は高等教育に関するか  
ぎり、イギリスのそれを非常に高く評価  
していたのである。しかし、同時に、

	アメリカ人	イギリス人	ドイツ人	フランス人	その他	合計
1874 (7)	19人(18)%	45人(44)%	22人(21)%	14人(14)%	3人(3)%	103人
1875 (8)	28(28)	40(39)	19(19)	8(8)	6(6)	101
1876 (9)	31(31)	34(35)	14(14)	11(11)	7(7)	97
1877 (10)	29(34)	23(27)	17(20)	10(12)	6(7)	85
1878 (11)	28(35)	23(28)	16(20)	6(7)	8(10)	81
1879 (12)	40(43)	23(25)	12(13)	8(9)	9(10)	92
1880 (13)						
1881 (14)	15(27)	14(26)	11(20)	6(11)	8(15)	54

イギリスの高等教育の欠点もはつきり認めており、その第一は、それが上流階級の出身者にのみ限られていることであるといひ、その第二は、それが、イギリス固有の特許状制度のために社会の新しい要求に応じきれなくなつてきていることであるといつていのである。<sup>(178)</sup> このような評価からみても、アメリカ人であるマーレイがイギリスの高等教育を高く評価していたとしても、歴史研究や古典を重視する伝統的な大学つまりオクスフォードやケンブリッジの名声に無批判にあこがれていたわけではけつしてなく、彼はむしろ、アメリカのアカデミーに大きな影響を与え、又ラトガス大学に対しても、ブラウンレイ(Rev. William C. Brownley)等を通じてすくなからぬ影響を与えていた<sup>(179)</sup> スコットランドのグラスゴー大学をはじめとするいわゆる近代大学に心をひかれていたものと考えられるのである。しかして、これらの近代大学は、ウイルキンソンのいう大土地所有者としての性格をもつトップクラスのイギリスのエリートを養成する大学ではなく、むしろ、商工業に従事するいわゆる中産階級のための近代大学であつたといえるのである。

かくして、東京大学は、マーレイや他のアメ

リカ人やイギリス人教師の影響の下にあつて、「英米大学の規程に準標」して整えられることになつたといえるのであるが、といつて、単にそれが、イギリス、アメリカの大学をそのままの形でとり入れようとするものでなかつたことも又事実であり、いわゆる“arts and sciences”のうち、特にsciencesに重点を置くものとなつていたことがわかるのである。つまり、そこには、モデルからの大きな変容が認められ、新しく発足する大学の新たな性格とそれにとまらぬ新たな問題の発生萌芽ともいふべきものを認めざるをえないのである。ここで我々は、かつて一刻も早く黒船を建造し、航海術を学び、大砲を鑄造し、築城の術を身につけようという性急な意図の下にラトガスに留学した若い武士達に、マーレイがそのような目的を達成するためには、先ずもつて、より基礎的な科学的知識を身につけなければならぬこと、又、一国の物質的な富の増大をはかるためには、戦争に成功することによるよりも、産業を興すことの方がはるかに重要であることを説得し、更に政府はそのために必要な知識技能を身につけた人々を養成するための教育機関をすみやかに、設置、維持又は奨励すべきであるこ

とを機会あるたびごとに主張しなければならなかつたこと、<sup>(180)</sup>又マーレイ自身が、アメリカにおいてすでに、ラトガス大学にモリル法を適用させるための努力をしており、単に科学技術の振興に力を注いでいたばかりではなく、それを具体化するためには、国が、しかるべき役割を積極的に果たさなければならぬことをも認めていたこと等が思いおこされるのである。

次に、東京大学の発足にあつて第二の問題と考へられる予科制度の設けられたことについてみて行きたいと思う。東京大学の法・文・理の三学部が、旧開成学校を母体として発足したものであることは、すでに見てきた通りであるが、開成学校の生徒のうち、大学の学部学生として認められたのは、わずかに80名であり、他の184名の生徒は、旧東京英語学校すなわち東京大学予備門の生徒444名と共に、東京大学の予科生となつたのである。そのいきさつとその問題点についてみるならば、明治6年第一大学区第一番中学が、専門学科を置き開成学校と改称される際に、専門学校開成学校は、生徒を区分して、下等中学一級以上を専門学生徒とし、以下を語学生徒とし、<sup>(181)</sup>語学生徒は、元外務省語学所と独逸学教場の生徒とが合併され、新たに独立の外国語学校となつていたのである。そこでは、英語、ドイツ語、<sup>(182)</sup>ロシア語、シナ語の語学が教授されていたが、明治7年12月になつて、外国語学校中の英語科が分離独立して、別に東京英語学校が設けられることになり、東京英語学校に於て英語を修めたものは、後開成学校に入るものが多く、<sup>(183)</sup>外国語学校は、本来、外国語教師を雇ひ外国語にて教授する高尚なる学校である専門学校に進学する者のために、進学準備教育を行うことと通弁等を学ばんとするもののために、専門教育を行うことという二つの目的をもつていたのである。<sup>(184)</sup>東京英語学校の場合は、前者の目的が特に重視され、事実上開成学校の予科となつてしまつていたのである。

しかし、ここで注意すべきことは、開成学校

の予科的性格の学校は東京英語学校のみではなく、東京外国語学校から、東京英語学校を分離独立させ、自らは、修業年限を1ケ年間延長して、フランス語、ドイツ語、ロシア語、シナ語を教える6年制の語学専門学校となつた時、他の6つの外国語学校は、すべて英語学校と改称され、東京英語学校と同様、主として、開成学校への進学準備教育を行う学校として、東京英語学校と覇を競いあつていたのである。ちなみに、明治9年9月、試験に合格し、開成学校の予科最下級に入学を許可された者、79名の出身学校をみるならば、東京英語学校から37名、大阪英語学校から12名、愛知、広島、長崎、新潟の英語学校から各9名、<sup>(185)</sup>東京英語学校が群を抜いていたことは事実であつたが、といつて東京英語学校のみが開成学校へ卒業生を送りこんでいたわけではなかつたのである。ところが、東京大学が発足した年の2月に、愛知、広島、長崎、新潟、宮城の各官立英語学校は、それぞれの官立師範学校及び東京女学校と共に廃止され、東京英語学校のみが、東京大学予備門となつていたのである。大阪英語学校のみは、その後明治12年まで生きのびているが、12年の4月には大阪専門学校と改称され、医学専門学校となつており、東京大学法文理三学部への登龍門は、結局旧東京英語学校のみとなつていたのである。つまり、開成学校時代には全国7つの大学区に一つづつ設けられていた人材登用の道は、かくして、皮肉にも東京大学発足と同時に、その予備門一つにしぼられてしまつたのである。しかも、大学と地方の中学との間には、何の関連もなかつたばかりでなく、その予備門の入学資格も年齢13才以上で、和漢学、英語の初歩、算術の試験に合格したものとされており、これ又地方の中学とは何のかかわりもなかつたから、各地方より出て来て、大学で学ぼうとするものは、はじめから中学には入らず、又中学に入つたとしても、中途退学して東京の私立学校に入学し、大学予科の入学試験

の準備をするという異常事態の発生を招くようになつたのである。<sup>(186)</sup>従つて、「学制」の小学において、初等教育、つまり、有用な知識の普及を計り、その巾広い基礎の上に中学を設け、そこでは、高等普通教育を行い、中学を卒業したる者を更に大学に送りこむというラダー・システムの構想は、全く挫折してしまわざるをえなかつたのである。しかも、予科の生徒数は、旧開成学校の予科184名と旧予備門の生徒444名、合せて628名であつた明治10年が最も多く、<sup>(187)</sup>その後、明治11年には、418名、<sup>(188)</sup>明治12年には388名<sup>(189)</sup>と急激に減少する傾向をみせており、エリート養成のための東京大学は、次第に地域と数の面からその開かれた性格を失うことになり、閉鎖性を増していくことになつたのである。しかも、明治11年には、給費生節減の法を定めて、それ以後、給費の額を減じ、1名に付1ヶ月金4円以下としたばかりではなく、明治10年に在ては第二級生65名を給費生とし、明治11年には第一級生65名のみを給費生とし、明治13年以後は、予備門においては全く給費生の制度を廃することになつていたから、<sup>(190)</sup>経済的にも、著しく閉鎖性を増すことになつたといえるのである。たゞここで注意しておきたいことは、次の表に示すように学生総数の80%以上が、わずか全人口の6%を占めるにすぎなかつた士族の子弟によつて占められており、94%を占めていた平民の子弟は、わずかに10%台にすぎなかつたのである。ところが士族の子弟が次第に減少して70

%台になり、反対に平民の子弟の割合は20%台に増加するようになつたことである。もつとも「平民と雖も猶大半は素士族より転族せし者」<sup>(194)</sup>であつたからさほどドラスティックな動きといふことはできなかつたけれども、ともかく、従来、ほとんど期待しえなかつた「富豪なる平民の子弟」<sup>(195)</sup>に専門学科を攻めんとする志気が徐々にではあれ醸成され、志気はあつても経済的には恵まれたかつた士族にとつてかわり、富豪なる平民の子弟が、高等教育を受ける可能性をもつようになつたことは、注目に価することといえるのである。かくして、身分や富の支配する社会に修正を加え、学力の支配する社会を作りあげようとする「学制」の夢は破れ去り、身分制はある程度修正しえても、富の支配までも修正する力はほとんど持ちえない、むしろ、富と能力の結びついたものの支配を助長する教育制度確立へとその性格を変えていくのである。しかして、それは結局、アカデミー的性格の学校を肯定するマーレイの考え方の反映であり、その限界を如実に示すものでもあつたといわざるをえないのである。というのは、マーレイは、奨学金制度を整備拡充する提案を行うなど、<sup>(196)</sup>絶えず盲目的な富の支配を修正する必要を唱えながらも、富の支配そのものを否定するところまではいつておらず、富裕にして能力あるものの役割とその指導力をいつも高く評価し、それに多くを期待する<sup>(197)</sup>という態度をとつていたからである。ここに、我々は、マーレイがある程度まで自然の貴族制の確立を主

出身階級 <sup>(191)</sup>		明治11年 <sup>(192)</sup>		明治12年 <sup>(193)</sup>	
予備門	華族 (0.007)%	2	(0.5)%	予備門	1 (0.5)%
	士族 (6)	342	(81.8)	予備門	160 (77.7)
	平民 (94)	74	(17.7)	予備門	45 (21.8)
学部	華族	1	(0.6)	大学全体	3 (0.6)
	士族	116	(73.8)		467 (86.3)
	平民	40	(26.5)		71 (13.1)



張しながら、それがジェファソンほどには徹底したものとはならず、そこには、明らかに、より保守的な態度のあつたことを認めざるをえないのである。

ところで、何故に広く全国的規模において英才を選び出し、これを育成し、東京大学の前身である開成学校に送り込む役割を果たしていた官立英語学校が設立されてからわずか4年乃至5年を経過しただけで東京大学の発足と同時に、一挙に廃止され、更に、東京大学予備門における給費制度さえも廃止されなければならなかつたのであろうか。倉沢剛博士の説によれば、それは、大久保一派の強圧政策に対する木戸一派の宥和政策の勝利の結果であり、具体的には、台湾征伐や江華事変などの外征強行政策が人民にしわよせされ、その財源を生みだすために地租の改正や家祿の整理が強行され、それが士族の抵抗と農民の騷擾の原因となつていたため、政府は「ともかくも内政の充実と民生の休養とにふみきらねばならなくなつた<sup>(198)</sup>」ことによるものであり、廃藩置県以来の財政を全く無視した急進政策による極度の財政難が、その第一の原因であつたのである。しかし、文部省は、西南の役の勃発とほゞ機を一にして<sup>(199)</sup>その直管する愛知、広島、新潟、長崎、宮城に設置された5つの英語学校と共に愛知、広島、新潟の3つの師範学校、それに東京女学校を一挙に廃止し、更に、翌年2月には、大阪、長崎の両師範学校をも廃止するに至つていたのである、これらの学校の廃止に関して、田中自身「彼を省き此を節し、百方思慮を廻し痛改厳革を加へ候得共、到底減費五十萬余之額に充るに至らず、仍て萬不得止之策に出<sup>(200)</sup>」廃止したものであることを明らかにしている。

もつとも、師範学校に関しては、あらかじめ、小学校の教員養成は公立師範学校にまかせることになつており、官立師範学校は、たゞそのモデルを示すために数年後には廃止することを、前提として設けられたものであり、そのことは、各師範学校にも徹底しており、新潟師範学校長、

大石監二なども「官立の学校を廃して公立となすは学制の趣旨にて、固より文部省の冀期する所若し教育を以官に依頼せざるを得ざる以上は必ず其興廢存亡を官と與にせざるを得ざる<sup>(201)</sup>」ことは、ばんばん承知していたことであつたのである。しかし、それでもなおその廃止の時期は、かなり唐突なものであり、廃止の令を受けた各師範学校においては、新築中の校舎の土木工事が途中で中止されるなど、かなりの混乱が見受けられるのである。<sup>(202)</sup>

ところが、英語学校の廃止の方は、全く「政府萬己むを得ざるの策に出づるものにして、固より其之を求めしに非ざるや明かなり、又決して人民の願ふ所にあらざる<sup>(203)</sup>」もので、広島の英語学校などは、その成果も、「今年以後に在りとす<sup>(204)</sup>」という時になつてその成果も見ずに一朝忽然と廃止の命を受けつた旨、報告しているのである。政府の財政状態の窮乏がいかに深刻なものとなつていたか容易に想像しうるところである。しかし、英語学校の廃止の理由は、西南戦争による政府財政状態の窮乏だけがその原因であつたのであろうか。

そもそも、開成学校及び、その予科的性格をもつ外国語学校は、何のために設けられたものであつたのであろうか。これらの学校を規制する規定は、明治5年に発布された当初の「学制」においては見出されず、翌明治6年になつてから追加されたものであつたが、その追加の理由は、「当時大学設置が事実上困難な事情にかんがみて、これに代つて欧米諸国の學術技術の教授機関を専門学校として設ける必要があつた<sup>(205)</sup>」ためと考えられるのである。しかし、どのような事情が大学設置を困難なものにしていたのであろうか。フルベツキ時代はともかくとして、マーレイが文部省顧問となつてからは、文部省当局者達は、外国語による教育は、あくまで一時的、便宜的なものとするべきであるというマーレイの助言に従い、大学に至るまで、すべて日本語をもつて教授することを目的としていたのである。<sup>(206)</sup> しかして、専ら外国人教師が外国語